



このシリーズは、スタートして今号で5年2か月になります。30年続いた「平成」の時代も終わりが近づいてまいりました。この5年間の「経済の新語・流行語」を土台にした刊行物は以下のように発売されることになりました。なお、このシリーズは平成の時代が終わる4月までは続けるつもりですが、出版の影響で、毎月のシリーズの方は、短めになっていることをお許しください。シリーズの基本的な「まとめ方」は、変えておりません。

【発売の刊行物】

- 表題 「平成史～経済の流行語・論点でたどる～」
- 出版社 草思社
- 価格 1,836円（税込み）
- 発売日 2019.2.27
- 本の長さ 272ページ

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。
(分類は18年4月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回（15日前後）を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農林漁業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2019_2 目次

1. 今号のキーワード	1
① 農学系大学に新風	1
② 「減反」廃止、影響は？	2
③ 農水産物輸出拡大	2
④ 保護主義による不況懸念	3
⑤ GAFA 減速	4
⑥ 食品相次ぐ値上げ	4
2. 気になるワードの「ひとくち解説」	6
[1] GDP、2期ぶりプラスだが…	6

1. 今号のキーワード

① 農学系大学に新風----- 《 農業 》
農学系学部のある大学は、08年には、全国に56校であったが、18年11月には、64校に増えた。農業の国際化、生産から加工、販売まで網羅する「6次産業化」が求められる中で、新しい農業のあり方を切り開く研究・教育に力を注ぐようになっている。

近年（2015年～20年）、新設(または予定)の具体例としては、次のような大学がある：

△新潟食料農業大学⇒高さ3.4mのガラスハウスの中は、室温を20度に保ち、土の代わりに人工繊維「ロックウール(岩綿)」を使ってトマトなどを栽培する。養液を繊維に染み込ませて肥料の代わりとするため、栄養分の量を調整しやすい。学生は養分の量や種類を変えながら成長速度とか糖度のデータを集め、最適な栽培法を導き出す(2018年4月新設)

△龍谷大学農学部⇒食品メーカーのハウス食品との共同事業として、学生が食品開発プロジェクトを立ち上げた。学生約80人が同社のスパイス24種を使ってドレッシングや防虫効果のあるお香などの商品を考案した(2015年)

△徳島大学生物資源産業学部⇒バイオ分野などの研究を通じ新品種や薬品を開発(2016年)

△立命館大学食マネジメント学部⇒食品を通じた地域活性化策を研究する(2018年)

△福島大学食農学類⇒「農業+α」の知識と視点を持った人材の育成が地方でも求められているとして、福島大は県内初の農学系学部である「食農学類」を2019年4月に新設する。

県と協力して19年度に早速取り組むのは、鳥獣被害対策だ。福島県内の農作物への鳥獣被害が年1億円以上に上るためだ。県内全域の農地にカメラを仕掛け、サルやイノシシの動向を観察。生息分布の予測図をつくり、電気柵の設置などの対策に役立てる(2019年)

△摂南大学農学部⇒大阪府枚方市に農学部新設し、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)を活用した「スマート農業」の実践を目指す。大阪工業大学のロボット工学系の研究室と連携し、トラクター型ロボットを使って栽培の無人化を狙う実証実験などに取り組む予定。(2020年)

このように、農学が扱う教育の範囲は、食や環境、生命にも広がる方向にあるが、農業系学部の志願者数はこのところ、2年連続で減少傾向にあるという。習得した知識や経験が生かせる分野は広いことなどをもっとPRする必要もあるのではないか。

②「減反」廃止、影響は？----- 《 農業 》

「減反」というのは、主食のコメをつくりすぎないように、国が都道府県ごとにつくる量を割り振る仕組みのことである。

第二次大戦後しばらくは、食糧難でコメの生産を増やしていたが、1960年代後半には、余るようになった。つくり過ぎてコメが値下がりすると、農家の収入への影響も大きい。そこで国は、71年からこの「減反」を実施するようになった。その後、半世紀近くたった2018年の作付け分からこれを取りやめたのである。

コメが余るようになったのは、消費量が年々落ち込み値下がりが続くようになったためであるが、「減反」の仕組みがあると、意欲のある農家が自由につくれないという問題もあったとされる。では、「減反」の制度をやめたらどうなったのか。

1年目の結果は、秋田や新潟など20道県が面積を増やす一方で、減らした産地も20都県あり、全体の面積は1.2%ほど増えた。ただ2018年は米どころの多くが天候不順で作柄があまりよくなかった。全国の収穫量は、前年並みで、18年12月の平均価格は前年より少し値上がりした。

この1年間のデータだけでは、今後の行方ははっきりしないが、国は水田で家畜用のコメやほかの作物を作る農家に補助金を出すなど、主食用のコメの生産量を抑える仕組みを残している。一方、財務省は年に3千億円以上使われている補助金について「見直しが必要」という。今後のコメづくりの担い手不足という課題もあり、方向性はまだ見えていない。(朝日2019.2.6付)

③ 農水産物輸出拡大----- 《 食・農業 》

財務省のまとめによると、2018年のモノの輸出入・サービス取引、それに投資収益の状況を示す「経常収支」全体の黒字幅は、前年より13%減少し、20兆円弱にとどまった。しかし、同じ2月8日に農林水産省が発表した2018年の農水産物・食品の輸出だけを取り上げると、前年比12.4%の9068億円となり、6年連続で過去最高を更新した。

政府は、「2019年に輸出額1兆円」の目標を掲げており、目標達成が現実味を帯びてきたと言われている。

輸出の品目では、和牛などの牛肉が29.1%増えて247億円と好調だった。農産物全体では14.0%増の5661億円である。水産物も3031億円で10.3%の増加となっている。サバはアフリカで人気があり、世界的に「ツナ」として高い需要があるカツオ・マグロ類も伸びたのである。

農水産物の輸出が拡大した背景には、世界的な和食ブームがあると言われている。農水省によれば、海外の日本食レストランの数は2017年に約11万8千店と15年比で30%増えている。これらの外食向け食材輸出が全体の底上げをしている。また、日本を訪れる外国人観光客が伸び続け、日本食を味わう機会が増えていることも大きいと見られている。

その恩恵として目立つのは、9年連続最高額を記録した日本酒で、18年は222億円と5年で倍増した。

ただ、課題も残っている。8年前の東日本大震災に伴う原発事故後、現在も24カ国・地域で日本製品の輸入規制が続いている。また、EU(欧州連合)は、検疫上の理由で、豚肉や鶏肉の輸入を認めていない。(読売 2019.2.9 付)

④ 保護主義による不況懸念 ----- 《 対外関係 》

米国と中国との間で貿易戦争が続いているが、その影響で、鉄鋼やナイロン繊維原料などの産業資材それに大豆などに値下がりへの圧力が強まっている。

経済の発展のためには、各国が得意とするモノの生産を増やし、それ以外の商品は輸入で調達するようにする、いわゆる「比較優位」の自由貿易が必要とされている。その秩序が壊れたのは1930年代以降の保護主義だとされている。

この当時、米国では農産品など幅広い輸入品に高関税を課す「スムート・ホーリー法」が成立し、英国も関税を引き上げた。自国の産業を守るため、世界各国が貿易制限にかじを切り、この影響で輸出が低迷し、世界大恐慌を招く結果になったのである。

現状では、大恐慌の時ほどの混乱は生じていないが、中国などで過剰生産や過剰在庫が解消されない中で、貿易制限が続く、供給過剰がさらに進みデフレ圧力が強まるおそれが出てきている。

具体的な例として報道されているのは、家電や建材の材料になる「広幅帯鋼」。アジア向けの輸出価格は1トﾝが550ドル前後で、600ドル超だった2018年秋から1割安い。業界では価格がいつ下げ止まるか見通せないと言われている。中でも、中国製のものは、さらに安く1トﾝ当たり467ドル前後まで下がっているが、米国との貿易戦争で18年3月から25%の追加関税がかかっており、18年の米国への輸出は、前年同期より14%程度減っている。このため、粗鋼のだぶつきの目安となる生産量と製品消費量の差(=需給ギャップ)は、18年には、前年より12%増えている。

ナイロン繊維の原料もだぶついており、日本企業も2012年以降の減産が必要になるかもしれないと言われるようになっている。さらに大豆も米国産のものは、中国の報復関税で欧州などへの貿易量が減っている。

米中の両国は3月1日を期限に貿易交渉を進めているようであるが、打開策で合意できなければ、価格の下落が多くの商品に広がり、世界の景気に悪影響を及ぼすリスクが高まる。

(日経 2019.2.10 付)

⑤ GAFA 減速----- 《 国際 》

GAFA(ガーファ)と呼ばれる米国のネット大手 4 社の 2018 年 10~12 月期の連結決算が出そろった。GAFA と言われるのは、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンの頭文字を並べた呼称であるが、このうち、中国でのスマホ販売の不振が響いたアップルは減収減益となった。しかし、そのほかの 3 社は増収増益を確保し、18 年通年の税引き前利益は、合計で 15 兆円規模の収益力を示した。

ただし、稼ぐ力は鈍っているようだ。4 社合計の売上高税引き前利益率で見ると、2012 年度は 25.8%であったが、18 年度は 20.8%に下がっている。アナリストの予想では 19 年度は 19.1%と 20%を割り込むとされている。

各社の利益率を下げる要因の一つは、事業の成熟化に伴う「GAFA 内の競争」が激化していることだ。これまでは、グーグルはネット広告、アマゾンにはネット通販というように異なる主力分野で利益を稼ぎ出してきたが、主力市場の成熟化に伴い、他社の領域に進出する例が多くなっている。

さらに GAFA は、人材や投資マネーが豊富な米国で育ち、面白いサービスを持つ新興企業をのみ込むことで、支配的な地位を築いてきたが、環境が変わってきたようである。

4 社合計の 2018 年 10~12 月期の海外売上高は、前年同期比 3%にとどまり、数年前まで 1 割近く伸びていたのが、減速している。シリコンバレーなど米国を中心とした視点だけでは成長できない時代になったとも言われている。(日経・読売 2019.2.6 付)

それにしても、世界の情報と知識が一握りの IT(情報技術)巨人に集中する「新独占」(ニューモノポリー)が出現していることに変わりはない。GAFA の 4 社と中国で発展している BAT の 3 社(バイドゥ、アリババ、テンセント)を加えた 7 社の総ユーザー数は、単純合計で 130 億人と、世界人口を上回る規模になる。

巨人は国境を容易に越え、各地の国民と企業を飲み込んでいく。今年 6 月、大阪で開かれる G20 (20 カ国・地域) 首脳会議では、国境をまたぐ「データ流通圏」が議題に上るといふ。国家ですら及ばない力を持ち始めた「巨人」にどう向き合うのか。国際社会の大きな課題である。(日経 2019.2.11 付)

⑥ 食品相次ぐ値上げ----- 《 暮らし 》

2019 年は、10 月に消費税の増税が予定されているが、既に春から幅広い食品や飲料各社の値上げ発表が相次いでおり、家計の負担増になりそうである。

具体的には、アイスクリームが 3 月以降、軒並みに値上げされる。アイスは温度管理が必要で、輸送費が上昇しやすい。冷凍食品もニチレイフーズやマルハニチロなどが値上げを予定している。明治と森永乳業は 4 月から、牛乳やヨーグルトの値上げをする予定。既に飼料価格の上昇などを受け、全国生産者団体と牛乳取引価格の引き上げを合意しており、主力商品が店頭で 10 円程度値上りするとみられている。

大型ペットボトル飲料も4月以降6月にかけて、業界が足並みをそろえて値上げに踏み切る。最大手のコカ・コーラボトラーズジャパンは27年ぶりの値上げで1.5割入りの「コカ・コーラ」は、税別希望小売価格が20円高い340円になる。

日清食品はカップ麺^{めん}など約160品目の価格を6月1日から4～8%引き上げ、カップヌードルは税別希望小売価格が180円から193円になる。

このほか、スターバックスコーヒー^{コーヒ}ジャパンは、主なドリンクメニューの約3割を2月15日から10～30円値上げすると発表している。値上げは8年ぶり。(朝日2.9付)

食品や飲料各社が相次いで値上げに踏み切る背景には、△原油高の傾向があること、△人手不足に伴う物流費の高騰があること、△米中貿易摩擦の余波で商品を入れる段ボールも値上りしていることなどがあるという。

このうち物流のコストについては、配送に携わるトラックのドライバー不足が深刻化しているのに加えて、インターネット通販の普及で荷物量が増えていることなどが費用の上昇につながっていると指摘されている。(宮崎日日・共同2019.2.6付)

2. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] GDP 速報値、2期ぶりプラスだが…………… 《 成長 》

2018年10-12月のGDP(国内総生産)速報値は、物価の変動を除いた実質の伸び率が前の3カ月に比べてプラス0.3%、これを年率に換算するとプラス1.4%となった。これは、内閣府が2月14日発表したもの。前の3カ月つまり18年の7-9月期に相次いだ自然災害の影響が薄れ、2期ぶりのプラス成長となったが、前期の大幅な落ち込みを取り戻すほどの勢いはなかった。国内の消費や設備投資などは好調だったが、中国経済の減速を背景に半導体関連の輸出が振るわず、低い伸びにとどまった。この結果18年通年の実質GDPはプラス0.7%だった。(NHK ニュース 2.14)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2019.1 月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、日銀、総務省統計局、NHK)